

令和3年度

令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで

計算書類

大阪府豊中市南桜塚2丁目14番7号

学校法人 あけぼの学園

独立監査人の監査報告書

令和4年 6月 2日

学校法人 あけぼの学園
理事会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石井和也

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成28年6月3日付け大阪府教育長公告第1号に基づき、学校法人あけぼの学園の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人あけぼの学園の令和4年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成28年6月3日付け大阪府教育長公告第1号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

資金収支計算書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	[425,788,718]	[431,176,259]	[△ 5,387,541]
基本保育料収入	8,730,080	9,286,360	△ 556,280
特定保育料収入	89,638,500	86,991,900	2,646,600
施設型給付費収入	325,329,538	332,819,399	△ 7,489,861
行事費収入	2,090,600	2,078,600	12,000
手数料収入	[9,990,000]	[10,080,000]	[△ 90,000]
入学受入準備費収入	7,290,000	7,370,000	△ 80,000
進級準備費収入	2,700,000	2,710,000	△ 10,000
寄付金収入	[2,677,000]	[3,129,700]	[△ 452,700]
特別寄付金収入	0	332,700	△ 332,700
一般寄付金収入	2,677,000	2,797,000	△ 120,000
補助金収入	[223,906,790]	[225,069,816]	[△ 1,163,026]
大阪府キダークンセラー事業補助金収入	750,000	750,000	0
大阪府幼稚園特別支援教育費補助金収入	18,032,000	17,248,000	784,000
大阪府教育支援体制整備事業補助金収入	925,000	925,000	0
豊中市特定教育・保育施設及び特定地域保育事業者運営費補助金収入	66,036,600	67,524,211	△ 1,487,611
豊中市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金収入	6,144,700	6,085,125	59,575
豊中市新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策事業補助金収入	1,725,500	1,560,060	165,440
豊中市保育士等処遇改善臨時特例交付金収入	938,900	938,960	△ 60
大阪市特定教育・保育施設等運営補助金収入	14,309,690	14,116,790	192,900
大阪市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金収入	15,288,000	15,288,000	0
大阪市保育士ウェルカム事業補助金収入	90,000	90,000	0
大阪市私立幼稚園等特別支援教育費補助金収入	4,320,000	4,320,000	0

科 目	予 算	決 算	差 異
大阪市新規採用保育士特別給付補助金収入	2,800,000	2,800,000	0
大阪市一時預かり事業(幼稚園型)補助金収入	2,046,400	2,046,400	0
大阪市保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策事業費補助金収入	800,000	800,000	0
大阪市翻訳機補助金収入	300,000	300,000	0
大阪市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付金収入	0	599,700	△ 599,700
保育給付費収入	89,400,000	89,677,570	△ 277,570
資 産 売 却 収 入	[0]	[0]	[0]
付随事業・収益事業収入	[21,448,100]	[21,063,400]	[384,700]
補助活動収入	10,082,000	9,467,570	614,430
(用品代収入)	(2,492,000)	(2,513,420)	(△ 21,420)
(ホームクラス収入)	(7,590,000)	(6,954,150)	(635,850)
保育所収入	4,736,100	4,826,030	△ 89,930
(保育料収入)	(448,000)	(448,000)	(0)
(延長保育料収入)	(151,400)	(150,800)	(600)
(一時保育料収入)	(3,784,100)	(3,873,700)	(△ 89,600)
(利用者利用料収入)	(352,600)	(347,230)	(5,370)
(用品代収入)	(0)	(6,300)	(△ 6,300)
子育て支援助収入	6,630,000	6,769,800	△ 139,800
受取利息・配当金収入	[1,142]	[1,585]	[△ 443]
その他の受取利息・配当金収入	1,142	1,585	△ 443
雑 収 入	[14,159,410]	[16,588,022]	[△ 2,428,612]
施設設備利用料収入	1,680,000	1,495,244	184,756
児童育成協会助成金収入	3,917,000	3,953,260	△ 36,260
共同研究費等収入	484,075	484,074	1
退職金財団収入	1,425,735	3,368,578	△ 1,942,843
雑収入	6,108,600	6,367,937	△ 259,337
過年度修正収入	544,000	918,929	△ 374,929
借 入 金 等 収 入	[0]	[0]	[0]
前 受 金 収 入	[0]	[0]	[0]
そ の 他 の 収 入	[187,487,580]	[187,380,615]	[106,965]
前期末未収入金収入	66,812,580	66,812,580	0
預り金受入収入	120,170,000	120,069,377	100,623
仮払金回収収入	505,000	498,658	6,342
資 金 収 入 調 整 勘 定	[△ 57,400,000]	[△ 55,224,341]	[△ 2,175,659]
期末未収入金	△ 57,400,000	△ 55,224,341	△ 2,175,659
前年度繰越支払資金	160,007,027	160,007,027	

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部合計	988,065,767	999,272,083	△ 11,206,316
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	[417,336,335]	[442,837,177]	[△ 25,500,842]
教員人件費支出	272,254,172	293,159,295	△ 20,905,123
職員人件費支出	143,588,828	146,218,524	△ 2,629,696
役員報酬支出	67,600	90,780	△ 23,180
退職金支出	1,425,735	3,368,578	△ 1,942,843
教育研究経費支出	[87,627,420]	[92,809,565]	[△ 5,182,145]
消耗品費支出	11,990,000	13,819,751	△ 1,829,751
食育費支出	23,288,990	22,989,192	299,798
行事費支出	3,840,260	4,358,671	△ 518,411
光熱水費支出	7,578,800	7,368,735	210,065
旅費交通費支出	173,070	162,876	10,194
車両燃料費支出	65,000	77,652	△ 12,652
通信費支出	680,000	661,898	18,102
研究費支出	840,000	501,018	338,982
保健衛生費支出	771,000	833,851	△ 62,851
修繕費支出	3,391,000	3,552,671	△ 161,671
損害保険料支出	280,000	484,450	△ 204,450
賃借料支出	16,589,300	15,519,134	1,070,166
報酬・委託・手数料支出	18,130,000	22,474,166	△ 4,344,166
雑費支出	10,000	5,500	4,500
管理経費支出	[56,781,467]	[52,497,281]	[4,284,186]
消耗品費支出	2,911,000	3,085,592	△ 174,592
光熱水費支出	4,193,100	4,402,987	△ 209,887
旅費交通費支出	1,086,000	1,224,263	△ 138,263
車両燃料費支出	33,500	36,515	△ 3,015
福利費支出	8,745,200	9,337,670	△ 592,470
通信費支出	175,700	197,314	△ 21,614
修繕費支出	162,500	202,444	△ 39,944
損害保険料支出	172,000	184,404	△ 12,404
賃借料支出	18,952,300	13,898,807	5,053,493
公租公課支出	572,800	555,050	17,750
諸会費支出	887,180	954,966	△ 67,786
広報費支出	757,800	716,637	41,163
渉外費支出	803,200	937,950	△ 134,750
報酬・委託・手数料支出	7,506,367	6,992,135	514,232
補助金等返還金支出	0	414,400	△ 414,400
保健衛生費支出	74,900	77,770	△ 2,870
研修研究費支出	114,800	114,773	27

科 目	予 算	決 算	差 異
給食費支出	6,083,400	6,182,934	△ 99,534
過年度修正支出	908,560	905,041	3,519
雑費支出	560,000	540,859	19,141
補助活動支出	2,081,160	1,534,770	546,390
(用品代支出)	(2,081,160)	(1,534,770)	(546,390)
借入金等利息支出	[3,327,737]	[3,541,105]	[△ 213,368]
借入金利息支出	3,327,737	3,541,105	△ 213,368
借入金等返済支出	[42,248,000]	[42,248,000]	[0]
借入金返済支出	42,248,000	42,248,000	0
施設関係支出	[31,539,600]	[31,539,376]	[224]
建物支出	30,917,000	31,298,476	△ 381,476
構築物支出	622,600	240,900	381,700
設備関係支出	[5,260,200]	[6,101,815]	[△ 841,615]
教育研究用機器備品支出	2,082,500	2,415,050	△ 332,550
管理用機器備品支出	265,200	774,300	△ 509,100
車両支出	2,912,500	2,912,465	35
資産運用支出	[51,000,500]	[35,500,500]	[15,500,000]
第2号基本金引当特定資産繰入支出	20,000,000	20,000,000	0
減価償却引当特定資産支出	30,000,000	14,500,000	15,500,000
保育所施設・設備整備積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0
出資金支出	500	500	0
その他の支出	[148,881,394]	[149,016,174]	[△ 134,780]
前期末未払金支払支出	28,791,394	28,791,394	0
預り金支払支出	118,560,000	118,729,459	△ 169,459
前払金支払支出	700,000	664,380	35,620
立替金支払支出	830,000	830,941	△ 941
[予備費]	(0)		0
	0		
資金支出調整勘定	[△ 19,494,832]	[△ 19,009,098]	[△ 485,734]
期末未払金	△ 19,300,000	△ 18,814,266	△ 485,734
前期末前払金	△ 194,832	△ 194,832	0
翌年度繰越支払資金	163,557,946	162,190,188	1,367,758
支出の部合計	988,065,767	999,272,083	△ 11,206,316